

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,167	12.8	1,006	41.4	916	41.5	630	53.7
2022年3月期第2四半期	5,467	11.2	711	110.9	647	141.9	410	116.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 630百万円 (53.7%) 2022年3月期第2四半期 410百万円 (116.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	151.99	
2022年3月期第2四半期	98.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	24,225	4,290	17.7	1,034.11
2022年3月期	20,899	3,680	17.6	887.10

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,290百万円 2022年3月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		5.00	5.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	9.2	1,000	5.4	900	8.8	560	9.5	134.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,148,900 株	2022年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,148,900 株	2022年3月期2Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格、エネルギー価格の継続的な上昇、物価上昇を抑えるために各国が採った金融引き締め政策による景気後退懸念、また急速に円安が進行した為替相場等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,167,004千円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,006,391千円（同41.4%増）、経常利益916,600千円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益630,592千円（同53.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

競売事業が堅調に推移したことに加え、大口の販売用不動産の売却があり増収増益となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は4,497,378千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は798,394千円（同34.1%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は807,380千円（前年同期比12.7%増）、セグメント損失は871千円（前年同期はセグメント損失20,315千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は585,679千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は208,296千円（同2.4%増）となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は263,042千円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は10,445千円（前年同期はセグメント損失3,157千円）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は86,309千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益12,551千円（同300.3%増）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は99,590千円（前年同期比109.3%増）、セグメント利益は47,632千円（同190.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,498,691千円となり、前連結会計年度末に比べ2,910,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が393,347千円、販売用不動産が1,493,968千円、営業貸付金が1,018,160千円増加したことによるものであります。固定資産は9,726,925千円となり、前連結会計年度末に比べ415,821千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が44,372千円、土地が347,086千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は24,225,617千円となり、前連結会計年度末に比べ3,326,266千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,404,068千円となり、前連結会計年度末に比べ2,018,740千円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,000,347千円、1年内返済予定の長期借入金が20,126千円増加したことによるものであります。固定負債は7,531,147千円となり、前連結会計年度末に比べ697,460千円増加いたしました。これは主に長期借入金が692,267千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,935,216千円となり、前連結会計年度末に比べ2,716,201千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,290,401千円となり、前連結会計年度末に比べ610,064千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益630,592千円、剰余金の配当20,744千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.7%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,967	3,097,314
売掛金	125,405	168,905
販売用不動産	6,414,560	7,908,529
原材料及び貯蔵品	1,622	1,961
1年内回収予定の長期貸付金	1,232	1,640
営業貸付金	2,132,500	3,150,660
その他	213,322	174,231
貸倒引当金	△4,365	△4,550
流動資産合計	11,588,247	14,498,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,782,398	3,826,771
土地	4,745,526	5,092,613
その他	221,746	240,726
有形固定資産合計	8,749,672	9,160,111
無形固定資産		
のれん	109,366	97,498
その他	9,727	7,153
無形固定資産合計	119,093	104,651
投資その他の資産		
投資有価証券	215,668	215,980
長期貸付金	2,917	2,043
繰延税金資産	165,959	179,107
その他	60,793	68,031
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	442,338	462,162
固定資産合計	9,311,104	9,726,925
資産合計	20,899,351	24,225,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,444	62,473
短期借入金	8,423,503	10,423,850
1年内返済予定の長期借入金	885,147	905,273
リース債務	6,010	3,949
未払法人税等	230,618	320,718
賞与引当金	84,400	57,600
その他	698,205	630,203
流動負債合計	10,385,328	12,404,068
固定負債		
長期借入金	6,678,432	7,370,699
リース債務	8,562	7,009
その他	146,692	153,439
固定負債合計	6,833,687	7,531,147
負債合計	17,219,015	19,935,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	3,244,204	3,854,052
株主資本合計	3,680,238	4,290,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	314
その他の包括利益累計額合計	97	314
純資産合計	3,680,336	4,290,401
負債純資産合計	20,899,351	24,225,617

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	5,467,720	6,167,004
売上原価	3,872,227	4,254,477
売上総利益	1,595,492	1,912,526
販売費及び一般管理費	883,832	906,135
営業利益	711,660	1,006,391
営業外収益		
受取利息	7,692	2,305
受取配当金	3	577
受取保険金	3,493	4,998
その他	5,201	6,609
営業外収益合計	16,390	14,490
営業外費用		
支払利息	75,123	89,757
その他	5,124	14,524
営業外費用合計	80,247	104,281
経常利益	647,803	916,600
税金等調整前四半期純利益	647,803	916,600
法人税、住民税及び事業税	231,124	299,251
法人税等調整額	6,365	△13,243
法人税等合計	237,489	286,008
四半期純利益	410,313	630,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,313	630,592

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	410,313	630,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	216
その他の包括利益合計	—	216
四半期包括利益	410,313	630,809
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,313	630,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました株式会社アースは重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,069,905	125,778	68,306	—	40,302	15,658
一定の期間にわたり移転 される財	3,117	590,382	39,034	—	37,189	—
顧客との契約から生じる 収益	4,073,022	716,160	107,341	—	77,492	15,658
その他の収益	15,047	—	439,235	210,614	—	31,934
外部顧客への売上高	3,934,356	633,624	504,727	210,499	75,398	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,714	82,536	41,849	115	2,094	—
計	4,088,070	716,160	546,576	210,614	77,492	47,592
セグメント利益 又は損失（△）	595,414	△20,315	203,392	△3,157	3,135	16,429

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結財務諸表 計上額（注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,319,951	57,684	4,377,636	△192,797	4,184,838
一定の期間にわたり移転 される財	669,724	—	669,724	△48,445	621,278
顧客との契約から生じる 収益	4,989,676	57,684	5,047,360	△241,242	4,806,117
その他の収益	696,832	3,837	700,669	△39,066	661,602
外部顧客への売上高	5,406,198	61,521	5,467,720	—	5,467,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,309	—	280,309	△280,309	—
計	5,686,508	61,521	5,748,029	△280,309	5,467,720
セグメント利益 又は損失（△）	794,899	△11,943	782,956	△71,296	711,660

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△71,296千円は、セグメント間取引消去額486千円、のれんの償却額△16,942千円、その他の調整額40千円、全社損益△54,880千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,474,969	165,508	82,435	27,366	49,142	36,576
一定の期間にわたり移転 される財	4,489	641,871	42,390	—	37,167	389
顧客との契約から生じる 収益	4,479,459	807,380	124,825	27,366	86,309	36,965
その他の収益	17,918	—	460,854	235,675	—	62,624
外部顧客への売上高	4,345,931	715,921	540,956	245,063	84,824	98,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,446	91,458	44,723	17,978	1,485	833
計	4,497,378	807,380	585,679	263,042	86,309	99,590
セグメント利益 又は損失（△）	798,394	△871	208,296	10,445	12,551	47,632

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,835,999	169,659	5,005,658	△246,718	4,758,940
一定の期間にわたり移転 される財	726,307	207	726,515	△57,801	668,714
顧客との契約から生じる 収益	5,562,307	169,867	5,732,174	△304,519	5,427,655
その他の収益	777,073	5,330	782,403	△43,054	739,349
外部顧客への売上高	6,031,454	135,550	6,167,004	—	6,167,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307,926	39,647	347,573	△347,573	—
計	6,339,380	175,197	6,514,578	△347,573	6,167,004
セグメント利益 又は損失（△）	1,076,449	11,010	1,087,460	△81,068	1,006,391

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△81,068千円は、セグメント間取引消去額△9,555千円、のれんの償却額△19,753千円、その他の調整額2,022千円、全社損益△53,781千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。